

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,727,515	2,669,357	11,021,753
経常利益 (千円)	218,452	209,585	1,121,335
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	145,526	120,287	738,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△71,110	373,441	2,287,440
純資産額 (千円)	28,097,707	30,627,986	30,385,450
総資産額 (千円)	30,740,013	32,924,633	33,016,801
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	12.35	10.21	62.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.4	93.0	92.0

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において引続き景気の回復が続き、また、ギリシャ問題に揺れた欧州でも持ち直しの兆しが見えてきましたが、中国・ロシアなど新興国では成長の鈍化が見られました。一方、わが国経済は、消費税増税による消費マインドへの影響は依然として残るものの、企業業績の回復に伴って設備投資や雇用情勢は堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,669百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また利益につきましては、営業利益は144百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は209百万円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（前年同期比17.3%減）と、それぞれ減益となりました。

(2) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	13,079,525	—	2,770,000	—	3,915,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,296,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,759,600	117,596	—
単元未満株式	普通株式 23,225	—	—
発行済株式総数	13,079,525	—	—
総株主の議決権	—	117,596	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,296,700	—	1,296,700	9.91
計	—	1,296,700	—	1,296,700	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,673,028	12,126,147
受取手形及び売掛金	2,776,246	2,719,678
電子記録債権	29,208	58,173
有価証券	7,257,263	6,757,408
商品及び製品	626,831	638,554
仕掛品	93,995	122,575
原材料及び貯蔵品	159,717	172,041
その他	303,709	588,416
貸倒引当金	△3,691	△3,662
流動資産合計	22,916,309	23,179,333
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,381,552	3,380,312
その他(純額)	3,277,153	3,264,199
有形固定資産合計	6,658,705	6,644,511
無形固定資産		
その他	602,784	657,107
無形固定資産合計	602,784	657,107
投資その他の資産		
投資有価証券	568,832	608,163
その他	2,288,519	1,853,934
貸倒引当金	△18,350	△18,418
投資その他の資産合計	2,839,001	2,443,680
固定資産合計	10,100,491	9,745,299
資産合計	33,016,801	32,924,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,569	841,432
未払法人税等	106,599	117,877
賞与引当金	205,213	289,786
その他	563,291	485,271
流動負債合計	2,049,673	1,734,368
固定負債		
退職給付に係る負債	368,892	340,613
長期未払金	87,250	82,650
その他	125,535	139,014
固定負債合計	581,677	562,277
負債合計	2,631,350	2,296,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,698,118	23,712,360
自己株式	△1,653,223	△1,678,084
株主資本合計	28,730,024	28,719,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,291	289,156
為替換算調整勘定	1,393,133	1,619,423
その他の包括利益累計額合計	1,655,425	1,908,579
純資産合計	30,385,450	30,627,986
負債純資産合計	33,016,801	32,924,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,727,515	2,669,357
売上原価	1,469,478	1,339,272
売上総利益	1,258,036	1,330,084
販売費及び一般管理費	1,087,412	1,185,652
営業利益	170,624	144,432
営業外収益		
受取利息	18,290	32,449
受取配当金	3,061	3,145
為替差益	12,760	17,022
不動産賃貸料	11,056	8,970
その他	5,559	6,457
営業外収益合計	50,727	68,046
営業外費用		
支払利息	299	249
売上割引	456	488
賃貸収入原価	1,764	1,716
その他	379	437
営業外費用合計	2,899	2,892
経常利益	218,452	209,585
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	12	20
固定資産除却損	89	1,801
特別損失合計	101	1,822
税金等調整前四半期純利益	218,350	207,763
法人税等	72,824	87,476
四半期純利益	145,526	120,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,526	120,287

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	145,526	120,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,907	26,864
為替換算調整勘定	△222,545	226,289
その他の包括利益合計	△216,637	253,154
四半期包括利益	△71,110	373,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,110	373,441
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	133,870千円	145,079千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,914	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,004	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

「コンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円35銭	10円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,526	120,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,526	120,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,782	11,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

北川工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐野 正 人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岡田 昌 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。